⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8933 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京高等裁判所事務局会計課保管物係　篠原　郁夫　電話03―3581―1548

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において公告の日から交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和４年８月８日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和４年８月９日午前10時00分　東京高等裁判所第１会議室（17階北側）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : WANAMI Hironori, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power (Low-voltage Power, etc.) to be consumed at Courthouses having jurisdiction by Tokyo High Court, Contracted demand and estimated consumption as shown in the explanatory paper for the bid

⑷　Supplying period : As shown in the explanatory paper for the bid

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A, B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The Time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., August 8, 2022

⑻　Contact point for the notice : SHINOHARA Ikuo, Financial Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan, TEL 03―3581―1548

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月17日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
総務部門長　齋藤　　潔

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第 22 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　多検体劣化表面解析装置　兼　硬さマッピング試験機　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和５年３月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
ＮＩＭＳ電子入札システム
http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。